

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6245
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 西岡 正紀
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 前第3四半期 連結累計期間	第8期 当第3四半期 連結累計期間	第7期 前第3四半期 連結会計期間	第8期 当第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	669,145	672,072	226,668	237,940	917,065
経常利益	(百万円)	4,030	10,772	2,984	6,620	8,194
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	916	1,921	782	5,264	1,277
純資産額	(百万円)			205,458	207,458	208,802
総資産額	(百万円)			440,210	448,091	456,313
1株当たり純資産額	(円)			5,127.63	5,137.22	5,209.02
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	23.78	49.82	20.29	136.52	33.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		49.78		136.50	33.08
自己資本比率	(%)			44.9	44.2	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,993	3,439			25,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,113	74			4,211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,058	2,826			3,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			59,138	68,293	68,005
従業員数	(名)			9,727	10,128	9,823

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 第7期前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行う事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイレップ	東京都渋谷区	542	広告業	59.66 (59.66)	

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合で、内数であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	10,128 (1,813)
---------	-------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	140 (11)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員数であり、外数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、事業を集約し単一セグメントとしているため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、提供サービスの種類別及び顧客業種別の状況として示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における日本経済は依然として足踏み状態にあるものの、好調な新興国経済や各種の政策効果を背景に、一部持ち直しの兆しが見られました。広告業界においても、幅広い業種において広告出稿が前年同期を上回り、広告市場全体としては回復基調が着実なものとなりつつあります。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は2,379億40百万円（前年同期比5.0%増加）と前年同期の水準を上回りました。当第3四半期連結会計期間の売上高を種目別に見ますと、テレビ広告ではスポット出稿が好調に推移して前年同期を上回ったものの、マスメディア取引全体では前年同期を下回る結果となりました。一方非マスメディア取引は、インターネットメディアやアウトドアメディア向け出稿、クリエイティブ、マーケティング/プロモーション等が前年同期を上回った結果、非マスメディア取引全体でも前年同期を上回りました。また、得意先業種別に見ると、「家電・AV機器」「不動産・住宅設備」「出版」「情報・通信」「金融・保険」等が堅調に推移する一方、「趣味・スポーツ用品」「交通・レジャー」等は前年同期から減少しております。なお売上構成比の高い「自動車・関連品」は前年同期を下回ったものの、減少幅は縮小しております。（ ）

売上総利益については、グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みによって売上総利益率が向上したことにより391億52百万円（前年同期比8.2%増加）となり、販売費及び一般管理費については、335億70百万円（前年同期比0.5%減少）に抑制しました。これらの結果、営業利益は大幅に改善し55億81百万円（前年同期比128.8%増加）となり、経常利益は持分法投資利益の増加等もあり66億20百万円（前年同期比121.8%増加）となりました。これに特別利益31億89百万円及び特別損失12億43百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は、85億65百万円（前年同期比205.2%増加）となりました。さらに税金等を控除した四半期純利益は52億64百万円（前年同期比573.0%増加）と大幅に増加いたしました。

（ ） 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は682億93百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ53億82百万円増加しました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益85億65百万円を計上し、貸倒引当金の減少（9億55百万円）、持分法による投資利益の計上（7億90百万円）、売上債権の増加（149億85百万円）等があったものの、仕入債務の増加（125億54百万円）等の影響もあり、66億86百万円の増加（前年同期は19億48百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（3億50百万円）、有価証券の売却による収入（18億円）、定期預金の預入による支出（8億21百万円）、投資有価証券の取得による支出（6億74百万円）等により、2億97百万円の減少（前年同期は5億78百万円の増加）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入（1億42百万円）、配当金の支払（12億43百万円）等により、10億66百万円の減少（前年同期は11億25百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		38,855,810		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有に係る変更報告書により、平成22年11月1日付をもってシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが所有する当社株式のすべてをシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに譲渡し、同日現在で同社は以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有に係る変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,591,380	6.67

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,040		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,563,930	3,856,393	
単元未満株式	普通株式 1,840		
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,856,393	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構の株式が100株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	290,040		290,040	0.74
計		290,040		290,040	0.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,440	5,220	4,835	4,550	4,390	4,160	4,040	4,325	4,755
最低(円)	4,980	4,590	4,480	4,295	3,925	3,915	3,730	3,995	4,240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称があずさ監査法人から、有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,820	74,870
受取手形及び売掛金	4 230,226	233,440
有価証券	4,307	3,019
たな卸資産	2 8,802	2 6,737
その他	20,535	22,481
貸倒引当金	1,279	1,191
流動資産合計	337,412	339,357
固定資産		
有形固定資産	1 19,403	1 20,253
無形固定資産		
のれん	1,464	2,245
その他	4,098	4,925
無形固定資産合計	5,562	7,170
投資その他の資産		
投資有価証券	46,324	49,981
その他	42,077	43,448
貸倒引当金	2,687	3,899
投資その他の資産合計	85,713	89,530
固定資産合計	110,679	116,955
資産合計	448,091	456,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 203,458	211,466
短期借入金	2,057	1,994
1年内返済予定の長期借入金	143	81
未払法人税等	2,115	2,530
資産除去債務	18	-
賞与引当金	9,399	9,489
債務保証損失引当金	50	50
その他	11,949	12,519
流動負債合計	229,191	238,131
固定負債		
長期借入金	151	53
資産除去債務	94	-
退職給付引当金	6,792	5,934
役員退職慰労引当金	1,295	2,045
その他	3,107	1,345
固定負債合計	11,441	9,378
負債合計	240,633	247,510

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	102,768	103,546
自己株式	1,972	1,972
株主資本合計	199,690	200,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	1,589
為替換算調整勘定	1,627	1,168
評価・換算差額等合計	1,569	421
新株予約権	150	126
少数株主持分	9,187	7,786
純資産合計	207,458	208,802
負債純資産合計	448,091	456,313

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	669,145	672,072
売上原価	564,703	562,488
売上総利益	104,442	109,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	44,013	44,273
退職給付費用	4,329	3,794
賞与引当金繰入額	7,323	8,536
役員退職慰労引当金繰入額	303	280
のれん償却額	374	513
その他	45,560	43,764
販売費及び一般管理費合計	101,904	101,163
営業利益	2,537	8,420
営業外収益		
受取利息	142	119
受取配当金	607	667
持分法による投資利益	437	1,387
その他	510	486
営業外収益合計	1,698	2,661
営業外費用		
支払利息	40	38
為替差損	-	75
投資事業組合運用損	95	131
その他	69	64
営業外費用合計	205	309
経常利益	4,030	10,772
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	127	202
関係会社株式売却益	-	16
ゴルフ会員権売却益	35	3
持分変動利益	93	-
事業譲渡益	193	-
貸倒引当金戻入額	22	6
新株予約権戻入益	1	6
関係会社清算益	-	2
段階取得に係る差益	-	215
その他	-	1
特別利益合計	479	457

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	12	29
固定資産除却損	128	39
減損損失	235	1,032
投資有価証券売却損	0	68
関係会社株式売却損	0	57
投資有価証券評価損	746	1,046
関係会社株式評価損	-	104
事務所移転費用	29	10
特別退職金	270	55
和解金	683	-
固定資産臨時償却費	37	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76
貸倒引当金繰入額	-	74
関係会社清算損	-	1
その他	33	53
特別損失合計	2,178	2,650
税金等調整前四半期純利益	2,331	8,578
法人税、住民税及び事業税	2,574	3,992
法人税等調整額	425	1,928
法人税等合計	2,999	5,921
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,657
少数株主利益	249	735
四半期純利益又は四半期純損失()	916	1,921

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	226,668	237,940
売上原価	190,473	198,787
売上総利益	36,194	39,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	14,685	14,722
退職給付費用	1,421	1,252
賞与引当金繰入額	2,358	2,891
役員退職慰労引当金繰入額	87	75
のれん償却額	171	185
その他	15,029	14,443
販売費及び一般管理費合計	33,754	33,570
営業利益	2,440	5,581
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	94	105
持分法による投資利益	159	790
為替差益	93	9
投資事業組合運用益	24	-
その他	142	125
営業外収益合計	557	1,068
営業外費用		
支払利息	12	13
投資事業組合運用損	-	2
その他	1	14
営業外費用合計	13	30
経常利益	2,984	6,620
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	123	66
投資有価証券評価損戻入益	-	2,875
関係会社株式売却益	-	16
ゴルフ会員権売却益	20	0
貸倒引当金戻入額	59	1
持分変動利益	17	0
事業譲渡益	16	-
段階取得に係る差益	-	215
その他	-	10
特別利益合計	239	3,189

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	33	-
減損損失	-	1,032
投資有価証券売却損	-	44
関係会社株式売却損	-	57
投資有価証券評価損	310	-
事務所移転費用	26	-
固定資産臨時償却費	37	-
貸倒引当金繰入額	-	72
関係会社清算損	-	0
その他	9	32
特別損失合計	417	1,243
税金等調整前四半期純利益	2,806	8,565
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,965
法人税等調整額	382	1,102
法人税等合計	1,793	3,068
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,497
少数株主利益	230	232
四半期純利益	782	5,264

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,331	8,578
減価償却費	3,105	2,521
減損損失	235	956
のれん償却額	374	513
賞与引当金の増減額(は減少)	2,322	112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,284	862
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	170	749
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	1,128
受取利息及び受取配当金	750	787
支払利息	40	38
為替差損益(は益)	1	89
持分法による投資損益(は益)	437	1,387
持分変動損益(は益)	93	4
関係会社株式売却損益(は益)	0	39
関係会社株式評価損益(は益)	-	104
投資有価証券売却損益(は益)	126	133
投資有価証券評価損益(は益)	746	1,046
固定資産売却損益(は益)	7	28
固定資産除却損	75	35
売上債権の増減額(は増加)	48,441	6,467
たな卸資産の増減額(は増加)	1,073	2,123
仕入債務の増減額(は減少)	38,536	9,226
前払年金費用の増減額(は増加)	407	345
その他	3,579	1,577
小計	17,299	6,868
利息及び配当金の受取額	963	943
利息の支払額	19	35
法人税等の支払額	3,250	4,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,993	3,439

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,450	1,254
定期預金の払戻による収入	2,732	1,730
有価証券の取得による支出	-	2,319
有価証券の売却による収入	1,802	2,824
有形固定資産の取得による支出	369	421
有形固定資産の売却による収入	223	17
無形固定資産の取得による支出	622	761
投資有価証券の取得による支出	1,984	1,074
投資有価証券の売却による収入	534	697
出資金の払込による支出	244	-
出資金の回収による収入	157	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,175	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	366
敷金の差入による支出	289	155
敷金の回収による収入	406	880
短期貸付金の増減額(は増加)	20	795
長期貸付けによる支出	52	24
長期貸付金の回収による収入	32	23
債権信託受益権の増減額(は増加)	2,078	133
その他	275	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,113	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198	54
長期借入れによる収入	-	142
長期借入金の返済による支出	144	62
子会社の自己株式の取得による支出	-	344
配当金の支払額	2,200	2,590
少数株主への配当金の支払額	519	72
少数株主からの払込みによる収入	26	19
その他	22	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058	2,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,915	287
現金及び現金同等物の期首残高	50,222	68,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,138	68,293

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)凸風は新規設立のため、(株)インターナショナルスポーツマーケティングは株式を取得したため、連結の範囲に加えております。

当第3四半期連結会計期間より、AD plus VENTURE(株)外1社は、新規設立により連結の範囲に加えております。(株)アイレップ外1社は、持分追加取得により連結の範囲に加えております。

(2) 変更後の連結子会社の数

102社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

第2四半期連結会計期間より、(株)アイズファクトリー外2社は、保有株式を売却したこと等により、持分法の適用範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)朝日広告社は持分取得により持分法の適用対象としております。また、comON21 Co., Ltd外1社は持分売却のため、(株)アイレップは持分追加取得により連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用対象から除いております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

27社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が18百万円、税金等調整前四半期純利益が95百万円、それぞれ減少しております。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 減価償却累計額 12,006百万円	1 減価償却累計額 11,436百万円
2 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。	2 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。
3 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が411百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 Percept/H Pvt. Ltd. (INR 88,300千) 160百万円 comON21 Co., Ltd. (KRW 378,127千) 26百万円 Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千) 86百万円 合計 274百万円	3 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が451百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,300千) 205百万円 comON21 Co., Ltd. (KRW 3,310,000千) 272百万円 Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千) 82百万円 Yonhap TV News (KRW 45,000千) 3百万円 合計 563百万円
4 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 783百万円 支払手形 663百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 65,074百万円	現金及び預金 74,820百万円
有価証券 3,385百万円	有価証券 4,307百万円
計 68,459百万円	計 79,127百万円
預入期間が3か月超の定期預金 6,122百万円	預入期間が3か月超の定期預金 6,710百万円
MMF及びCP以外の有価証券 3,198百万円	MMF及びCP以外の有価証券 4,124百万円
現金及び現金同等物 59,138百万円	現金及び現金同等物 68,293百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,855,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	290,048

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

連結子会社におけるストック・オプションとしての新株予約権 150百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,349	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,349	35.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	226,329	338	226,668		226,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,375	1,391	(1,391)	
計	226,346	1,713	228,059	(1,391)	226,668
営業利益	3,573	132	3,706	(1,266)	2,440

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い及び
広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	668,140	1,004	669,145		669,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	4,258	4,343	(4,343)	
計	668,225	5,263	673,488	(4,343)	669,145
営業利益	6,077	484	6,561	(4,024)	2,537

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い及び
広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,756	5,912	226,668		226,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	1,045	1,662	(1,662)	
計	221,373	6,957	228,330	(1,662)	226,668
営業利益又は営業損失()	3,777	75	3,702	(1,262)	2,440

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外 : アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	652,376	16,768	669,145		669,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	2,424	3,922	(3,922)	
計	653,875	19,192	673,068	(3,922)	669,145
営業利益又は営業損失()	6,915	373	6,542	(4,005)	2,537

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外 : アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	6,170
連結売上高(百万円)	226,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	17,475
連結売上高(百万円)	669,145
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外 : アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを提供しており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
5,137円22銭	5,209円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,458	208,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	198,120	200,889
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	150	126
少数株主持分	9,187	7,786
普通株式の発行済株式数(千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数(千株)	290	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	38,565	38,565

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	23円78銭	1株当たり四半期純利益金額	49円82銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円78銭

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	916	1,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	1
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	916	1,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	38,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円29銭	1株当たり四半期純利益金額	136円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円50銭

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	782	5,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		0
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	782	5,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	38,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 配当について

第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,349百万円
1株当たりの中間配当金	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

(2) 決算日後の状況

当社は、平成23年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式の取得を行なう理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類：当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数：600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.56%）
- ・株式の取得価額の総額：3,200百万円（上限）
- ・取得期間：平成23年2月8日から平成23年4月28日まで

(ご参考) 平成22年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く）：38,565,762株

自己株式数：290,048株

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜村和則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島祥朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 村 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。